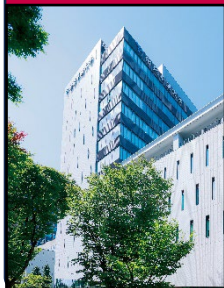


住民視点の電子書籍・電子図書館サービスモデルの検討



【中野キャンパス】 人文社会学部 経営学科 経営コース 准教授

間部 豊 Mabe Yutaka

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)



キーワード : 電子図書館・電子書籍・電子資料・図書館サービス・情報サービス

研究の概要

SDGs 目標 4 : 質の高い教育をみんなに

ウェブ上には多くの情報が氾濫しています。その中には有益な情報も、正確な出典を伴わない誤った情報もあります。その一方で図書館にある情報源は、出版流通に至るまでに著者や編集者をはじめとする複数のチェックが入り、情報の正確性や典拠性が担保されています。しかし、現在人々の情報探索行動において中心となっているのはウェブ情報源です。オンラインで探索・参照可能で簡単に入手できるウェブ情報源は、その入手性や利用可能性において印刷資料よりも好んで用いられています。

そんな中、近年図書館において導入が進んでいるのが電子図書館サービスです。2023年10月現在、520の自治体で運用されています。電子書籍や電子雑誌は一般的なウェブ情報源と同様にオンラインで利用できる電子資料でありながら、出版流通を経た正確性・典拠性のある情報源として大きく期待されています。

しかしながら、現在導入されている電子図書館サービスはいくつかの課題があります。

1. COVID-19 流行に対応するための非来館型サービスとして緊急避難的に導入されたものが多く、質・量ともに蔵書の形成が十分ではない。
2. 電子図書館サービスの目的や役割の検討が不十分であるケースも散見される。
3. 利用者が電子図書館サービスに対してどのような役割や期待を持っているのか明らかになっていない。

これまで私が進めてきた研究からこうした課題が浮かび上がってきました。そこで現在おこなわれている電子図書館サービスの実態を改めて確認するとともに、利用者たる住民が本当に求めている電子書籍・電子図書館サービスを明らかにし、住民視点の電子書籍・電子図書館サービスモデルを検討・提示することで自治体の図書館サービスに還元することを考えています。

現在、全国の公立図書館のご協力をいただきながら住民が求めている電子書籍・電子図書館サービスの要素を検証しています。また、近年人々が利用することが増えた情報メディアの種類やそのニーズもあわせて検証していきます。これらの研究成果が住民に真に求められる電子書籍・電子図書館サービスモデルを明らかにすることを期待しています。

実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

住民が求める電子書籍・電子図書館サービスを明らかにすることにより、最終的にデジタル資料の特性を生かした住民視点の電子書籍・電子図書館サービスモデルを検討構築することを考えています。これは今後の自治体における電子図書館サービス計画やその実施にあたり貢献できると考えています。

知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

【論文】

- ・「公立図書館におけるハイブリッドな情報提供の実際」
- ・「公共図書館における電子雑誌提供サービス」
- ・「公立図書館における電子図書館サービスによる資料提供と利用の実態」